

四半期報告書

(第55期第3四半期)

自 平成30年10月1日

至 平成30年12月31日

ワタベウェディング株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 4
 - (2) 新株予約権等の状況 4
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
 - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
 - (5) 大株主の状況 4
 - (6) 議決権の状況 5
- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 7
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- 2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月1日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 花房 伸晃
【本店の所在の場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】	075（778）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部長 鈴木 眞治
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】	075（778）4111（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部長 鈴木 眞治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	34,480	36,940	45,135
経常利益 (百万円)	1,075	1,210	677
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	575	715	171
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	596	752	△19
純資産額 (百万円)	11,067	11,140	10,451
総資産額 (百万円)	23,518	25,501	24,354
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	58.04	72.21	17.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.9	43.6	42.8

回次	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	82.99	126.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における運営状況と経営成績について、「リゾート挙式」におきましては最も人気の高いリゾート挙式エリアであるハワイにおいて、一時営業を休止していた当社主力挙式施設「コオロナ・チャペル・プレイス・オブ・ジョイ」が10月にリニューアルオープンし、好調に稼働いたしました。さらに、7月にオープンした沖縄の新施設「古宇利島 空と海の教会」をはじめとした各エリアでの挙式商品の充実に加え、衣裳・旅行・映像などの付帯商品のラインナップを強化し、1組当たり単価の向上に努めました。

また、販売チャネル戦略として、全国の直営店舗の再編を進め、10月には、大阪の主要3駅直結の商業施設内に、受注専門店「梅田サロン」をオープンし、集客・成約共に好調に推移いたしました。一方、新たなチャネルとして、オンライン上で接客サービスを行う「リゾ婚オンラインカウンター」を11月に開設し、12月にはリゾート挙式などを販売するECサイト「EASY by WATABE WEDDING」をリニューアルオープンするなど、来店不要で挙式の申込みや打合せが可能となるサービスも本格稼働し、顧客の利便性向上や結婚式をしない「ナシ婚」層に向けた低価格商品展開を強化いたしました。

さらに、成長戦略の一環として、9月より販売開始したベトナム・ダナンでの挙式プランの受注が好調に推移しており、12月にはダナン市街地にウェディングサロン「ダナン店」をオープンし、新エリアでの婚礼サービスを開始いたしました。

「ホテル・国内挙式」におきましては、ホテル雅叙園東京では、90周年事業として「A MUSEUM HOTEL of JAPAN BEAUTY」を推進し、11月にフランス・パリでPRイベントを開催するなど、国内外に向けたブランド戦略を積極的に展開いたしました。ラグジュアリーシティホテルとしてのブランディング効果により、宿泊・婚礼共に、好調に推移いたしました。

メルパルクでは、前期に実施した付加価値向上のための客室リノベーション効果に加え、レジャー層に向けての季節ニーズを捉えた訴求を行い、稼働率・客室単価が向上いたしました。婚礼部門においては、グループ間の協業を進め、メルパルクのフォト事業をワタベウェディングの直営スタジオとして運営を行ったことによる売上増加、グループの人材リソースを活用した婚礼強化プロジェクト推進による挙式組数の増加など、収益に寄与いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高36,940百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益1,107百万円（前年同四半期比7.1%増）、経常利益1,210百万円（前年同四半期比12.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益715百万円（前年同四半期比24.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値は、セグメント間の取引消去後となっております。

① リゾート挙式

ハワイの主力挙式施設の営業再開や顧客ニーズに合わせた商品展開を行ったことなどにより、1組当たり単価が向上し、売上高は15,799百万円（前年同四半期比12.8%増）となりましたが、利益面につきましては、新施設や新事業立ち上げに伴う広告宣伝費、専門人材採用などのコスト先行による販売管理費の増加により、セグメント利益は195百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。

② ホテル・国内挙式

積極的なブランド価値訴求や客室リノベーションなどの効果により、売上高は21,141百万円（前年同四半期比3.3%増）となったほか、利益面につきましては、原価や販売管理費の削減に努めた結果、セグメント利益は876百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ687百万円減少し、9,486百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,834百万円増加し、16,014百万円となりました。これは主に建物及び構築物の増加によるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,147百万円増加し、25,501百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ551百万円増加し、10,874百万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、3,486百万円となりました。これは主に資産除去債務や固定負債のその他が増加した一方で、長期借入金が減少したことによるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ458百万円増加し、14,360百万円となりました。

純資産残高は、前連結会計年度末に比べ688百万円増加し、11,140百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年10月31日の取締役会において、有限会社外港商事との間で、定期建物賃貸借予約契約付基本合意書を締結することについて決議を行い、同日付けで締結いたしました。

1. 契約の目的

有限会社外港商事が建設を計画しているホテルを賃借し、新たなホテルを運営するため。

2. 契約の相手会社の名称

有限会社外港商事

3. 契約締結の時期

定期建物賃貸借予約契約付基本合意書締結日 平成30年(2018年)10月31日

定期建物賃貸借契約締結日(本契約) 2021年中(予定)

4. 契約の内容

定期建物賃貸借予約契約

① 賃借資産の名称	(仮称)長崎市元船町ホテル	
② 所在地	長崎県長崎市元船町11番5及び6	
③ 概要	構造規模	鉄筋コンクリートブロック造14階建(予定)
	敷地面積	2,314.10㎡(予定)
	延床面積	11,107.01㎡(予定)
④ 賃借料	賃貸人からの要望により、賃借料の総額については開示を控えさせていただきます。	

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,909,400	9,909,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,909,400	9,909,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	9,909,400	—	4,176	—	4,038

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,906,300	99,063	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	9,909,400	—	—
総株主の議決権	—	99,063	—

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数（株）	他人名義 所有株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
ワタベウェディング 株式会社	京都市下京区 四条通烏丸東入 長刀鉾町20番地	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役 執行役員 管理部門担当	井阪 義昭	平成30年12月31日
取締役	取締役 執行役員 開発本部長	本中野 真	平成30年11月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,689	5,896
売掛金	1,630	1,619
商品	220	227
原材料及び貯蔵品	410	467
その他	1,242	1,295
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	10,173	9,486
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳（純額）	104	115
建物及び構築物（純額）	4,980	6,672
器具備品（純額）	1,191	1,217
土地	1,893	1,727
その他（純額）	455	237
有形固定資産合計	8,626	9,970
無形固定資産		
のれん	574	689
その他	597	811
無形固定資産合計	1,171	1,501
投資その他の資産		
差入保証金	2,718	2,702
その他	1,667	1,844
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,382	4,543
固定資産合計	14,180	16,014
資産合計	24,354	25,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,801	1,943
短期借入金	1,950	2,400
未払法人税等	251	407
前受金	2,788	2,690
賞与引当金	711	423
その他	2,819	3,010
流動負債合計	10,322	10,874
固定負債		
長期借入金	1,400	1,100
退職給付に係る負債	1,192	1,241
資産除去債務	805	877
その他	181	267
固定負債合計	3,579	3,486
負債合計	13,902	14,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,052	4,051
利益剰余金	2,701	3,240
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,929	11,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	22
繰延ヘッジ損益	△43	11
土地再評価差額金	△903	△781
為替換算調整勘定	485	457
退職給付に係る調整累計額	△64	△54
その他の包括利益累計額合計	△503	△344
非支配株主持分	25	17
純資産合計	10,451	11,140
負債純資産合計	24,354	25,501

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	34,480	36,940
売上原価	10,781	11,859
売上総利益	23,698	25,081
販売費及び一般管理費	22,664	23,973
営業利益	1,034	1,107
営業外収益		
為替差益	137	94
その他	72	76
営業外収益合計	210	171
営業外費用		
休止施設費用	157	49
その他	12	18
営業外費用合計	169	68
経常利益	1,075	1,210
特別利益		
固定資産売却益	7	412
その他	—	13
特別利益合計	7	425
特別損失		
減損損失	—	151
施設店舗整理損	84	164
その他	11	30
特別損失合計	95	347
税金等調整前四半期純利益	987	1,289
法人税等	405	573
四半期純利益	582	716
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	575	715

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	582	716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△0
繰延ヘッジ損益	△14	55
為替換算調整勘定	36	△30
退職給付に係る調整額	△12	10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	14	36
四半期包括利益	596	752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588	751
非支配株主に係る四半期包括利益	7	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したプロペラユーエスエー琉球株式会社を連結範囲に含めており、株式取得に伴い株式会社コンパクトシークを連結範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したワタベワールドワイドベトナムCO., LTD. を連結範囲に含めております。

さらに、第1四半期連結会計期間より、株式会社クレッシェンドプロデュースは株式会社目黒雅叙園に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、プロペラユーエスエーInc. 及びハイスタンダードフィルムLLCは同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。この変更により、当第3四半期連結累計期間は、平成30年4月1日から平成30年12月31日までの9ヶ月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の平成30年1月1日から平成30年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	1,050百万円	1,121百万円
のれんの償却額	23	48

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	49	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	49	5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・ 国内挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	14,005	20,474	34,480	—	34,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,548	93	5,642	△5,642	—
計	19,554	20,568	40,122	△5,642	34,480
セグメント利益	238	765	1,003	30	1,034

(注) 1. セグメント利益の調整額30百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・ 国内挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	15,799	21,141	36,940	—	36,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,625	140	6,765	△6,765	—
計	22,425	21,281	43,706	△6,765	36,940
セグメント利益	195	876	1,072	35	1,107

(注) 1. セグメント利益の調整額35百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホテル・国内挙式」セグメントにおいて151百万円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	58円04銭	72円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	575	715
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	575	715
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,908,933	9,908,855

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年1月31日

ワタベウェディング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 博規 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワタベウェディング株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワタベウェディング株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月1日
【会社名】	ワタベウェディング株式会社
【英訳名】	WATABE WEDDING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 花房 伸晃
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役 社長執行役員 花房 伸晃は、当社の第55期第3四半期（自平成30年10月1日 至平成30年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。